

2019 年度 学校経営計画及び学校評価

1. めざす学校像

私たちの学校は、YMCAの正章に掲げる Spirit(精神)・Mind(知性)・Body(身体)のバランスを保ち、未来に希望を持ちチェンジメーカーとなる(=社会をよりよく変えていく)青年を育むための、自由で解(ひら)かれた学校であることを目指している。そのために「命の尊厳」を教育目標とし、次の4つを教育目的とする。

1. 自分のペースで自分らしく学び、学ぶ楽しさを知ることから自分の中にある可能性を見つける。(学び)
2. 自分の将来に夢と希望を持って歩む進路を見つけ、目標に向かって進む力を身につける。(進路)
3. グローバルな視点に立って物事を考え、世界の平和を創り出す人材を育てる。(グローバル)
4. イエス・キリストの愛と希望の生き方に学び、一人ひとりの尊厳を認め、互いの存在を大切にし、信頼しあえる人間を育む。(自尊心)

2. 中期的目標(2018~2021年度)

1. 新学習指導要領に沿って、授業づくりを深め、学びの基礎を身につける教育を行う。
 - (1) 通学型コースを完成させ、更なる内容の充実を図る。
 - ・多様化している高校生に対して、合理的な配慮を行いながら学校への定着を図り、卒業へと導く。そのために設置した「Yチャレンジ」「マイスペース」「マイスペ+」「グローバル」「進学」「健康スポーツ」「トランスリンガル」の各コースのカリキュラムを充実させる。
 - ・上記7つのコースを中心に、一人ひとりにあった学び直しを積極的に実施し、学力の定着を図る。
 - (2) 教科力を向上する。
 - ・教科担当を中心に、各教科におけるカリキュラム研究・授業研究を行い、スクーリング内容の充実を図る。また、レポートの改訂に取り組む。
 - ・生徒が自発的かつ積極的に学習に向かうために、より興味・関心を持てるスクーリングとするための基盤を確立する。
2. 生徒理解を深め、生徒一人ひとりに添った生徒支援を実現する。
 - (1) 生徒支援部会を中心に、校内の生徒支援体制を構築する。
 - ・生徒情報の共有を密にし、担任が抱え込まず、学校全体で支援していく体制とする。講師にも必要な生徒情報を共有し、連携を図る。
 - ・合理的配慮の実践に全校を挙げて取り組む。
 - ・生徒・保護者が安心してつながれる居場所作りを行う。
 - ・研修の実施や生徒支援アドバイザーの助言によって担任の生徒支援力を向上する。
 - (2) 専門家や外部との連携を積極的に行う。
 - ・特別支援教育コーディネーターを中心にカウンセラーとの連携を密にする。
 - ・キリスト教同盟カウンセリング研究会をはじめとする外部との連携を行う。
3. 確実な進路保障の仕組みを作る。
 - (1) 学び直しができる仕組みを整え、進路に向き合う力を育成する。
 - ・一人ひとりが学び直しに取り組むことができ、自ら進んで勉強をするような仕掛けづくりを行う。
 - ・生徒のニーズにあったコースとなるよう各コースの内容をより充実させる。
 - (2) 生徒一人ひとりにあった進路支援の充実
 - ・生徒一人ひとりの長所を生かした進路実現ができるように、適切な時期に保護者・生徒と面談を実施する。
 - ・できるだけ早期に進路への意識付けができるように進路のカリキュラムを構築する。
 - (3) 自己実現可能な学習支援
 - ・進学コースを中心に大学受験に対応できる学習支援の仕組みを構築する。
4. 開かれた学校づくりをし、生徒が活躍できる場を増やす
 - (1) YMCAの特徴を活かした海外交流プログラムの充実
 - ・YMCAのネットワークを通して海外の学生と交流する機会を提供し、グローバルな視点に立って物事を考える機会を持つ。
 - (2) 生徒が主体的に関わるスクーリングや特別活動を実施する。また、ボランティアや世代間交流の機会を提供する。
 - ・総合的な探究の時間や特別活動において、YMCAの特長を生かした内容(ペアワークやグループワークなど)を実施する
 - ・YMCA内部での連携を通して、学校通信で学校行事やボランティア案内の掲載を増やし、生徒が積極的に取り組めるように支援する。
 - (3) 他校、他機関と連携し価値観教育を広める。
 - ・キリスト教同盟校をはじめとする他校や、医療・教育・福祉機関と積極的に連携を取る。
5. 持続可能な学校とするための体制を確立させる
 - (1) 社会の大きな変革の中で新しい学校の形を探求し、社会に貢献できる学校を目指す。
 - ・ICTの活用を図り、EDTECHを推進する。
 - ・専修学校高等課程と共にインクルーシブ教育実践校として打ち出し、YMCAだからこそ育める生徒を支援する。
 - ・日本語のサポートが必要な生徒へのカリキュラムを構築する。
 - (2) 組織改善の取り組みと将来を担う人材の確保をする。
 - ・支えあう組織作りへと教員の意識改革を行う。
 - ・学力向上につなげることができる教員の確保、養成を行う。

【教職員自己評価の結果と分析・学校評価委員会からの意見】

教職員自己評価の結果と分析〔2020年4月実施分〕	学校評価委員会からの意見
<p>1. 授業づくりを深め、学びの基礎を身につける教育を行う。</p> <p>生徒の多様化にあわせて必要な学びの機会を提供し、個々の学習を支援する環境は整いつつある。問3「各科目の学習計画が生徒の学力に応じて適切に作成されている」は前年度下がっていた肯定的評価が2018年度46.2%→2019年度61.5%と改善した。しかし、ここ数年上下を繰り返していることから、恒常的に効果を出せるような取り組みが必要なことが読み取れる。生徒の学力に沿ったレポートや学習計画の作成について2021年度内に目途をつけなければいけない。</p> <p>また、問34「教員間で授業内容を評価、意見交換などを行う機会がある」および問35「効果的な校内研修計画を立案し、教職員に実施している」の肯定的評価が2018・2019年度ともに46.2%と横ばいであった。教員研修に関する問34～38の項目が他のカテゴリーよりも肯定的評価が低いことから、学習指導要領改訂を控え、教員研修の機会を積極的に増やすことが必要である。</p> <p>2. 生徒理解を深め、生徒一人ひとりに添った生徒支援を実現する。</p> <p>2017年度から特に力をいれてきたスクールミッション（学校の使命と教育方針）の浸透に関しては、問1「スクールミッションがよく浸透している」の肯定的評価が昨年度に続き2019年度も92.3%を維持し、最高評価である「よくあてはまる」も30.8%を維持できていた。本校の支援体制が、教職員全体のミッション理解のもとで機能していることが示されている。</p> <p>また、問29「生徒指導において、保護者との連携ができています」問31「カウンセリングマインドを取り入れた支援体制がある」の肯定的評価がいずれも100%であった。保護者アンケートにおいても生徒支援に関する項目の肯定的評価が90%を超えていることから、保護者と連携が図れており、生徒一人ひとりに寄り添った生徒支援が実現できていると言えるだろう。これに安心せず引き続き生徒・保護者への支援体制を整えていきたい。</p> <p>3. 確実な進路保障の仕組みを作る。</p> <p>2016年度に66.7%であった問33「生徒一人ひとりの興味・関心・適性に応じた進路選択ができるような支援体制がある」の肯定的評価は2018・2019年度ともに84.6%であった。生徒を支援するための進路支援体制が安定して行われるようになったと言えるであろう。在籍生における新入生の割合が増える中で、3年間の進路支援計画をより充実させることで、さらなる進路支援体制の強化をおこなってきたい。</p> <p>また、進学指導に不可欠である学習支援に関しては、幅広い学力層への対応に取り組んでいるが、問32「学習指導において、生徒の実態に合わせた指導方法の工夫・改善を行っている」の肯定的評価は2016年度以降75.0%→92.3%→69.3%→84.6%と安定していない結果となっている。2020年度より「学びなおし」→「進学サポート」→「進学コース」と体系的に学習支援を実施することで改善を図る。</p> <p>4. 開かれた学校づくりをし、生徒が活躍できる場を増やす</p> <p>YMCA ネットワークを活用した学校行事や課外活動の実施、またボランティア活動の提供は本校の強みであるが、持っている資源や環境を生かし切れていない現状が明らかになっている。問24「イベントなど学校行事は活発に行われている。校外のイベントへの参加も活発である」の肯定的評価が2018年度92.3%→2019年69.3%であったほか、問23「ボランティア活動は活発に行われている」は一昨年度の数値まで改善したが、61.5%とまだ改善の余地がある。生徒の自己肯定感の向上や自己実現に向けても、YMCA内部の連携によるボランティア活動をより推進することが急務である。</p> <p>5. 持続可能な学校とするための体制を確立させる</p> <p>ICT環境を整え、EDTECを推進することが求められているが、問15「生徒の情報活用能力の育成を図っている」の肯定的評価は2018年度</p>	<p>【第1回 6月15日(月)】主に生徒・保護者アンケートについて</p> <p>○新型コロナウイルスの影響で、生徒・保護者とも回収率が去年より低かったため、紙での記入だけでなく、次年度よりGoogle Formでの回収も検討するなど、より回収率をよくする取り組みが必要である。</p> <p>○生徒支援については「特別支援」ではなく、全生徒を対象にした配慮を行っていることを打ち出したい。これは本校の大きな特徴である。</p> <p>○生徒支援が充実するにつれて個別対応が増えている。合理的配慮を含む全生徒に対する配慮が必要である。また、起立性調節障害や外国籍の生徒の居場所の確保も必要である。</p> <p>○進路支援に関しては昨年指摘した教職員の自己評価と生徒アンケートとの乖離が改善している。進路の取り組みに効果が出ているのではないかと。</p> <p>○一人一人の主体性を評価するような進路支援を実施したい。進路コーディネーターの導入も一案である。</p> <p>【第2回 7月20日(月)】主に生徒・保護者アンケートについて</p> <p>○昨年度に引き続き、問8.9のボランティア活動や特別活動に関する項目は否定的評価が他の項目よりも高かった。YMCAとしては得意分野であるはずなので、意義を伝えて生徒が参加できる機会を増やしてほしい。</p> <p>○教育内容の分野（問10～18）で卒業生保護者の評価が下降している。期待が高い項目であるが、今まで本格的に学習支援に取り組んでいなかったことが反映されているのではないかと。2018年度から学習支援の改善に取り組んでいることが今後どう評価されるか注視していきたい。</p> <p>○学びなおしは徐々に充実した内容となってきたが、生徒が学力向上を実感しているかどうかの項目がアンケートにないので、生徒・保護者の評価が見えない。2020年度のアンケートに項目を設けるべきである。</p> <p>○生徒支援の分野（問19～24）の評価が高く、学校の生徒支援の姿勢が評価されていることがわかる。ここが生徒・保護者の本校に対するニーズだろう。</p> <p>○「学校からの情報伝達、情報共有」の項目は、保護者に比べて生徒の評価が比較的低かったが、2018年度から導入したメール配信機能の効果もあり評価が改善した。今後もより効率的な情報共有を心掛けてほしい。</p> <p>○2020年度のアンケート項目について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学型コースへの評価が見えにくいので、通学型コースに応じた項目も追記するようにすべきである。 ・学びなおしへの評価がわかるような項目を設ける。 ・新型コロナウイルスの影響による新しい取り組み（オンライン学習や分散登校）についての項目も設定したい。 <p>【第3回 9月7日(月)】教職員自己評価について、および取り組むべき課題について</p> <p>○教職員連携と教員研修の項目の評価については、教科会の内容をより充実させることで改善されるのではないかと。</p> <p>○生徒支援に関しては自己評価も高い数値だが、教職員ごとに支援内容が変わらないように実施できる仕組みづくりが必要である。</p> <p>○ICT環境の整備とEDTECHの推進は進めていかないとはいけませんが、すべての生徒に広がるように配慮と工夫をしなければいけない。また、オンライン学習を実施する際には功罪両面を把握しておくことが必要である。</p> <p>○新入生として入学する生徒が年々増えており、以前に比べると様々な支援や配慮が充実してきたと感じるが、転編入生の入学時へのケアが不足しているのではないかと感じる。他校からの転編入生は不安の高い状態であると思われることから、より一層のケアを行ってほしい。</p>

<p>53.9%→2019年度 38.5%と前回よりも低い結果となっており、情報教育の推進に向けての計画立案や環境整備が急務となっている。</p> <p>問4「教員間教科間の相互理解がなされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている」問36「初任者等、経験の少ない教員を学校全体でサポートする体制がある」は他の項目に比べ肯定的評価が低く、改善の余地が大きい。ミッションが生徒・保護者・教職員に浸透し、よりよい学校づくりの基礎ができてきた中、更なる発展を目指して教員間連携と教員研修に注力していく必要がある。</p>	
---	--

3. 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取り組み計画	評価指標	自己評価 (%はそれぞれ在籍生/卒業生の順)
「授業づくりを深め、学びの基礎を身につける教育を行う」	(ア) 一人ひとりが自分のレベルにあった学び直しができ、学力の定着ができるようにする。	(ア) 通学型コースを中心に、学び直しの講座をカリキュラムに取り入れる。また、オンライン教材であるYラーニングによって学びなおしを推進する。	(ア) 生徒アンケート問 33「学びなおしの講座や学びなおしの取り組みがあり活用することができた」、及び保護者アンケート問 15「基礎的な学力を身につけさせる指導がなされていた」・16「学校の学習サポートは充実していた」	(ア) 生徒アンケート問 33 の肯定的評価は 2018 年度 49.2 / 49.5%→2019 年度 35.2% / 58.7%であった。保護者アンケート問 15 は 83.2 / 81.1%→76.5% / 82.4%、問 16 は 81.8 / 86.3%→85.3% / 80.9%であった。(△) ⇒生徒問 33、保護者問 15 では特に在籍生の評価が下がっている。依然として学びなおしの方法や内容に改善の余地があることには変わりはない。学びなおしの講座やYラーニングを活用していたかについての問 33 は、昨年 50%を割り込んだ肯定的評価がさらに下がった。コースに所属していない生徒への学びなおし機会の提供が必要であるとともに、学びなおしのツールとしての Y ラーニングの在り方を再考しなければいけない。
	(イ) スクーリング内容及びレポート内容を生徒一人ひとりの学習レベルにあったものとする。	(イ) スクーリング内容及びレポート内容が生徒の学力育成に有益なものとなるよう改訂に取り組む。	(イ) 生徒アンケート問 12「スクーリングでは分かりやすい学習指導をしていた」・問 18「レポートの難しさは適切だった」・19「レポートの分量は適切だった」・20「レポートは分かりやすく工夫されていた」、及び保護者アンケート問 11「授業のカリキュラム・内容は満足していた」・問 12「教育内容はお子様にあっていた」	(イ) 生徒アンケート問 12 の肯定的評価は 2018 年度 79.7 / 82.4%→2019 年度 82.1% / 88.5%、問 18 は 86.9 / 87.3%→89.5% / 91.1%、問 19 は 83.3 / 90.3%→88.0% / 89.9%、問 20 は 76.7 / 78.3→85.1% / 88.3%であった。(○) ⇒上記の項目のほとんどで肯定的評価が向上した。ここ数年取り組んできたスクーリングやレポートの改善の成果が表れていると考える。今後に向けて教科会を中心に内容の充実を図ることが必要である。
				※全体的に学びの基礎を身につける環境は提供できているが、より成果を出すためには更なる改善や工夫が必要である。

<p>☺ 生徒理解を深め、生徒一人ひとりに添った生徒支援を実現する</p>	<p>(ア) 校内の生徒支援体制の枠組みを整え、より相談しやすい環境とし、安心できる学校とする。</p> <p>(イ) 生徒支援に対する担任力を向上する。</p> <p>(ウ) 合理的配慮が全校に行き渡るよう実施する。</p>	<p>(ア) 担任と特別支援コーディネーター・生徒支援アドバイザー・カウンセラー・養護教諭などの専門家との連携の充実を図る。</p> <p>(イ) 生徒支援部会を中心に、スクーリング期間中は毎週全担任が出席する生徒支援会議を行い、情報共有を密にして学校全体で支援していく体制とする。</p> <p>(ウ) 特別支援教育コーディネーターや生徒支援部会を中心に合理的配慮を行う体制を整え、生徒が学校生活を送る上で適切な配慮ができるようにする。</p>	<p>(ア) 生徒アンケート問 26「いつでも相談できる環境が整っていた」、問 27「保健室・カウンセリングルームがあったので安心できた」</p> <p>(イ) 保護者アンケート問 19「教員はお子様に親身に接していた」・問 23「学校はお子様の悩みや相談について適切に対応していた」・問 24「本校の教職員は、公平・公正にお子様に接していた」</p> <p>(ウ) 生徒アンケート問 28「学校の対応は自分の状況に配慮したものであった」</p>	<p>(ア) 生徒アンケート問 26 の肯定的評価は 2018 年度 82.2 / 86.2 % → 92.6% / 92.4%、問 27 は 75.0 / 74.2% → 77.6% / 84.8%であった。(○)</p> <p>(イ) 保護者アンケート問 19 は 95.8 % / 94.1% → 100% / 94.1%、問 23 は 90.1% / 92.7% → 94.2% / 83.9%、問 24 は 95.2% / 96.8% → 97.1% / 94.0%であった。(○)</p> <p>(ウ) 生徒アンケート問 28 の肯定的評価は 2018 年度 88.9% / 90.3% → 2019 年度 90.9% / 93.7%であった。(○)</p> <p>⇒いずれの項目も非常に高い評価が目立った。今後も学校全体が生徒支援および合理的配慮に取り組めるような体制づくりをしていかなければいけない。</p> <p><u>※多様な背景を抱え、充実した生徒支援体制を理由に本校を選んでいる生徒が多いため、この高評価を励みにしてこれからも期待に応えるべく努力していきたい。</u></p>
<p>☺ 確実な進路保障の仕組みを作る。</p>	<p>(ア) 生徒の状況把握に努め、保護者との連携のもと適切な進路支援を行う。</p> <p>(イ) 進学支援のカリキュラムをより充実させる。</p>	<p>(ア) 進路ガイダンスや進路面談の実施、およびメール配信機能を利用した情報提供を行い、一人でも多くの生徒が卒業時に希望の進路に進むようにする。</p> <p>(イ) 年々複雑化する大学入試に対応するため、通信制である本校ならではの進学支援プログラムを構築する。</p>	<p>(ア) (イ) 生徒アンケート問 34 「学校は進路について適切な相談や情報提供ができていた」・問 35 「自分にあった進路を見つけることができた」、及び保護者アンケート問 21 「学校は生徒の進路について、適切に情報提供し、相談にのっていた」</p>	<p>(ア) (イ) 生徒アンケートの肯定的評価は問 34 が 2018 年度 78.8 / 88.0% → 76.9% / 85.9%、問 35 が 52.7 / 91.4% → 54.5% / 83.6%であった。保護者アンケート問 21 は 88.6 / 90.5% → 94.2% / 86.8%であった。(△)</p> <p>⇒問 35 の在校生の評価は、まだこれから進路を決める段階の生徒が多いため、低くなっているが、それ以外にも評価が下がった項目が目立った。問 35 では最高評価(「そのとおり」)をつけた卒業生が 47.3% → 49.4% と約半数であった。</p> <p><u>※進路を考え出す時期が遅い生徒が多いため、意識を早く持ってもらうような進路カリキュラムの構築が急務である。</u></p>

<p>4. 開かれた学校づくりをし、生徒が活躍できる場を増やす</p>	<p>(ア) YMCA のネットワークを活かしたグローバル教育の実施。</p> <p>(イ) 生徒が主体的に関わるスクーリングを実施する。また、総合的な探究の時間や特別活動を充実させ、主体性を養う活動を増やす。</p>	<p>(ア) トランスリンガルコースの新設で外国にルーツのある生徒が増加することから、グローバルコースだけでなく、学校全体でグローバル教育が実践できるような基盤を整える。</p> <p>(イ) 本校の特色である総合選択科目や自由選択科目において、ペアワークやグループワークを通して生徒が主体的に関わる講座をより充実させる。また、総合的な探究の時間や特別活動において、YMCA の特長を生かした内容を実施する。</p>	<p>(ア) 生徒アンケート問 9「特別活動やその他のプログラムなどを通して地域や海外の人と交流する機会は充実していた。</p> <p>(イ) 生徒アンケート問 15「特色ある科目について満足していた」・問 9「特別活動やその他のプログラムなどを通して地域の人や海外の人と交流する機会は充実していた」、及び保護者アンケート問 18「特別活動の内容や案内は適切だった」</p>	<p>(ア) 生徒アンケートの肯定的評価は問 9 が 2018 年度 66.7 / 71.2%→2019 年度 72.8% / 82.0%であった。(○) ⇒グローバルコースが定着してきたこと、また YMCA の日本語学校とも交流行事を行ったことなどから、徐々に海外の人との交流の機会、多文化に触れる機会が広まっている。</p> <p>(イ) 生徒アンケート問 15 の肯定的評価は 2018 年度 78.7 / 92.4%→2019 年度 71.2% / 87.3%、問 9 は 66.7% / 72.2%→72.8% / 82.0% (△) であった。保護者アンケート問 18 は 91.1% / 94.7%→94.1% / 89.7%であった。 ⇒問 15 で肯定的評価が減少する結果となった。特色ある科目を受けている生徒と受けていない生徒で差があるのではないか。すべての生徒が特色ある科目を受ける機会を持てるよう、カリキュラム上の工夫を検討する必要がある。特別活動についてはいずれも高い評価であった。</p>
<p>5. 持続可能な学校とするための体制を確立させる</p>	<p>(ア) ICT の活用を図り、EDTECH を推進する。</p> <p>(イ) 日本語のサポートが必要な生徒対象のコース設置準備を行う。</p> <p>(ウ) 組織改善の取り組みと将来を担う人材の確保をする。</p>	<p>(ア) 新学習指導要領で EDTECH を推進するための計画を整備する。</p> <p>(イ) 2020 年度はトランスリンガルコースとして 1 年次生 5 名の受け入れを行い、3 年間のプログラムを考案する。</p> <p>(ウ) 将来の学校運営を担う人材を育成するための基盤を整える。</p>	<p>(ア) 自己評価チェックシート問 15「生徒の情報活用能力の育成を図っている」</p> <p>(ウ) 自己評価チェックシート問 7～9「財務関係」項目、および問 34～38「教員研修」項目</p>	<p>(ア) 2019 年度自己評価チェックシート問 15 の肯定的評価は 38.5%であった。 ⇒情報教育については、今まで教科での取り組みにとどまっていたが、学校全体として情報教育の充実や学習環境の充実に取り組むための計画が急務である。</p> <p>(ウ) 左記の項目の肯定的評価は最高でも 53.8%にとどまっている。 ⇒教育観の共有、教員研修の充実、チームワークの向上を図る必要がある。</p>